

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7428608号
(P7428608)

(45)発行日 令和6年2月6日(2024.2.6)

(24)登録日 令和6年1月29日(2024.1.29)

(51)国際特許分類 F I
G 0 6 Q 10/06 (2023.01) G 0 6 Q 10/06

請求項の数 6 (全20頁)

(21)出願番号	特願2020-131000(P2020-131000)	(73)特許権者	398040527 株式会社オービック 東京都中央区京橋二丁目4番15号
(22)出願日	令和2年7月31日(2020.7.31)	(74)代理人	110002147 弁理士法人酒井国際特許事務所
(65)公開番号	特開2022-27168(P2022-27168A)	(72)発明者	岩品 努 東京都中央区京橋二丁目4番15号 株 式会社オービック内
(43)公開日	令和4年2月10日(2022.2.10)	(72)発明者	上野 剛光 東京都中央区京橋二丁目4番15号 株 式会社オービック内
審査請求日	令和4年12月15日(2022.12.15)	審査官	太田 龍一

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 プロジェクト管理装置、プロジェクト管理方法、及びプロジェクト管理プログラム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

制御部を備えたプロジェクト管理装置であって、
前記制御部は、

対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力手段と、

対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を入力する発注情報入力手段と、

前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出手段と、

を備え、

(1) 労務費及び経費の原価予想分類は、経過原価予想を使用し、現在会計年月次時点での累計原価発生金額に、実行予算額から今後原価発生額を月割して計算した金額を、現在会計年月次後から期末までの月数分、順次加算して、期末時原価予定金額を算出し、(2) 材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、現在会計年月次までの累計発生原価に、現在会計年月次後から期末までに仕入予定月が含まれる発生金額を加算して、期末時原価予定金額を算出することを特徴とするプロジェクト管理装置。

【請求項2】

前記制御部は、
さらに、

10

20

前記各原価科目の期末時原価予定金額に基づいて、原価比例により対象のプロジェクトの期末時収益予定金額を算出する収益予定金額算出手段を備えたことを特徴とする請求項 1 に記載のプロジェクト管理装置。

【請求項 3】

前記プロジェクトは、建設業界、IT 業界、又は機械業界に関するものであることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のプロジェクト管理装置。

【請求項 4】

時点原価予想の場合は、仕入予定月に原価を発生させ、発注情報については納期月を原価計算対象とし、今後発注予定金額については工期最終月に原価発生金額とし、「発注予定金額 = (累計発生原価 + 今後予想原価) - 発注済額」との計算式で定義される発注予定金額を算出することを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 つに記載のプロジェクト管理装置。

10

【請求項 5】

制御部を備えた情報処理装置に実行させるためのプロジェクト管理方法であって、前記制御部で実行される、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力工程と、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を登録する発注情報登録工程と、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出工程と、

20

を含み、
 (1) 労務費及び経費の原価予想分類は、経過原価予想を使用し、現在会計年月次時点での累計原価発生金額に、実行予算額から今後原価発生額を月割して計算した金額を、現在会計年月次後から期末までの月数分、順次加算して、期末時原価予定金額を算出し、(2) 材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、現在会計年月次までの累計発生原価に、現在会計年月次後から期末までに仕入予定月が含まれる発生金額を加算して、期末時原価予定金額を算出することを特徴とするプロジェクト管理方法。

【請求項 6】

制御部及び記憶部を備えた情報処理装置に実行させるためのプロジェクト管理プログラムであって、前記制御部において、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力工程と、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を登録する発注情報登録工程と、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出工程と、

30

を実行させるためのプログラムであり、
 (1) 労務費及び経費の原価予想分類は、経過原価予想を使用し、現在会計年月次時点での累計原価発生金額に、実行予算額から今後原価発生額を月割して計算した金額を、現在会計年月次後から期末までの月数分、順次加算して、期末時原価予定金額を算出し、(2) 材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、現在会計年月次までの累計発生原価に、現在会計年月次後から期末までに仕入予定月が含まれる発生金額を加算して、期末時原価予定金額を算出することを特徴とするプロジェクト管理プログラム。

40

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、プロジェクト管理装置、プロジェクト管理方法、及びプロジェクト管理プログラムに関する。

50

【背景技術】

【0002】

企業会計基準委員会により、2018年3月30日に、我が国における収益認識に関する包括的な会計基準である新収益認識基準が公表され、2021年4月から原則適用が開始される。新収益認識基準に対応するシステムとして、例えば、特許文献1がある。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【文献】特開2020-87031号公報

【発明の概要】

10

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、特許文献1では、進行基準を採用する場合に、早期に、期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額を算出することに関して何等記載されていない。

【0005】

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであり、進行基準を採用する場合に、早期に、期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額を予想して、経営リソースを対策することで収益の改善を実現することが可能なプロジェクト管理装置、プロジェクト管理方法、及びプロジェクト管理プログラムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

20

【0006】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明は、制御部を備えたプロジェクト管理装置であって、前記制御部は、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力手段と、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を入力する発注情報入力手段と、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出手段と、を備えたことを特徴とする。

【0007】

また、本発明の一態様によれば、前記制御部は、さらに、前記各原価科目の期末時原価予定金額に基づいて、原価比例により対象のプロジェクトの期末時収益予定金額を算出する収益予定金額算出手段を備えることにしてもよい。

30

【0008】

また、本発明の一態様によれば、材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、仕入予定月に原価を発生させることにしてもよい。

【0009】

また、本発明の一態様によれば、労務費、経費については、経過原価予想し、月次時点での原価発生金額と実行予算額から今後原価発生額を月割して計算することにしてもよい。

【0010】

また、本発明の一態様によれば、前記プロジェクトは、建設業界、IT業界、又は機械業界に関するものであることにしてもよい。

40

【0011】

また、上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明は、制御部を備えた情報処理装置に実行させるためのプロジェクト管理方法であって、前記制御部で実行される、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力工程と、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を登録する発注情報登録工程と、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出工程と、を含むことを特徴とする。

【0012】

50

また、上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明は、制御部及び記憶部を備えた情報処理装置に実行させるためのプロジェクト管理プログラムであって、前記制御部において、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算入力工程と、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を登録する発注情報登録工程と、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出工程と、を実行させるためのプロジェクト管理プログラムであることを特徴とする。

【発明の効果】

【0013】

本発明によれば、進行基準を採用する場合に、早期に、期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額を予想して、経営リソースを対策することで収益の改善を実現することが可能になるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】図1は、本実施の形態に係るプロジェクト管理装置の構成の一例を示すブロック図である。

【図2】図2は、本実施の形態におけるプロジェクト管理装置の全体の処理の一例を説明するためのフローを示す図である。

【図3】図3は、原価分類毎の原価予想分類を示す図である。

【図4】図4は、プロジェクト原価科目区分マスタ、原価分類マスタ、品番マスタ、及びプロジェクト種別マスタの構成例を示す図である。

【図5】図5は、プロジェクト原価科目区分マスタ、原価分類マスタ、及びプロジェクト種別マスタの設定例を示す図である。

【図6】図6は、実行予算登録画面の表示例を示す図である。

【図7】図7は契約情報の構成例を示す図である。

【図8】図8は、実行情報の構成例を示す図である。

【図9】図9は、発注登録画面の表示例を示す図である。

【図10】図10は、発注情報の構成例を示す図である。

【図11】図11は、着地予想入力画面の表示例を示す図である。

【図12】図12は、着地予想登録情報の構成例を示す図である。

【図13】図13は、原価予想分類に基づく月別の原価予定金額の算出方法を説明するための図である。

【図14】図14は、原価比例法に基づく、収益予定金額の算出方法を説明するための図である。

【図15】図15は、収支予想データの出力例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

本発明の実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、本発明は本実施形態により限定されるものではない。

【0016】

[1. 概要]

企業会計基準委員会により、2018年3月30日に、我が国における収益認識に関する包括的な会計基準である新収益認識基準が公表され、2021年4月から原則適用が開始される。

【0017】

建設業、IT業、及び機械業界等において、新収益認識基準により、原則、完成基準から進行基準への計算方式が変更となる。

【0018】

具体的には、「財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すること

10

20

30

40

50

となる要件に該当する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する（会計基準第38項及び第41項から第45項、適用指針第9項から第13項及び第15項から第22項引用）。

【0019】

従来、完成基準を採用するケースが多く、期末時完成するかどうかを現場から集計して売上予定を立てることができたが、今後、原則進行基準を採用することになり、工期毎に期末時原価予定金額、並びに、期末時収益予定金額の計算に膨大な工数が必要となり、業務効率向上の策が求められている。

【0020】

本実施の形態は、進行基準における期末時収益着地を予想するにあたり、工事毎の工期及び原価分類毎の特徴から収益見込みを算出するものである。

10

【0021】

本実施の形態は、進行基準を採用する場合に、早期に、期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額を予想し、経営リソースを対策することで収益の改善を実現することを目的とする。

【0022】

本実施の形態では、原価分類の特徴により計算方法を区分けし、期末原価予定金額を算出する。例えば、設備工事の場合、大型機器など材料仕入が原価に占める割合が多いため、材料費は納期情報をもとに正確な情報を算出する必要がある。

【0023】

具体的には、本実施の形態では、実行予算時に立案する際に、材料費、外注費などの原価発生時期が予定可能な外部支出原価（時点原価予想）と、労務費、経費などの期間経過により累積する原価（経過原価予想）に分類し、その特性により工期から今後発生原価を算出する。外注費については、出来高査定など出来高進捗により期間経過により蓄積する原価に分類する可能性もあるため、原価分類毎に設定可能とする。

20

【0024】

[2 . 構成]

本実施の形態に係るプロジェクト管理装置100の構成の一例について、図1参照して説明する。図1は、プロジェクト管理装置100の構成の一例を示すブロック図である。

【0025】

プロジェクト管理装置100は、市販のデスクトップ型パーソナルコンピュータである。なお、プロジェクト管理装置100は、デスクトップ型パーソナルコンピュータのような据置型情報処理装置に限らず、市販されているノート型パーソナルコンピュータ、PDA (Personal Digital Assistants)、スマートフォン、タブレット型パーソナルコンピュータなどの携帯型情報処理装置であってもよい。

30

【0026】

プロジェクト管理装置100は、制御部102と通信インターフェース部104と記憶部106と入出力インターフェース部108と、を備えている。プロジェクト管理装置100が備えている各部は、任意の通信路を介して通信可能に接続されている。

【0027】

通信インターフェース部104は、ルータ等の通信装置および専用線等の有線または無線の通信回線を介して、プロジェクト管理装置100をネットワーク300に通信可能に接続する。通信インターフェース部104は、他の装置と通信回線を介してデータを通信する機能を有する。ここで、ネットワーク300は、プロジェクト管理装置100とサーバ200とを相互に通信可能に接続する機能を有し、例えばインターネットやLAN (Local Area Network) 等である。

40

【0028】

入出力インターフェース部108には、入力装置112および出力装置114が接続されている。出力装置114には、モニタ (タッチパネルを含む) の他、スピーカやプリンタを用いることができる。入力装置112には、キーボード、マウス、およびマイクの他

50

、マウスと協働してポインティングデバイス機能を実現するモニタを用いることができる。なお、以下では、出力装置 114 をモニタ 114 またはプリンタ 114 とし、入力装置 112 をキーボード 112 またはマウス 112 として記載する場合がある。また、「出力」とは、出力装置 114 で出力すること等をいい、例えば、モニタ 114 への表示出力やプリンタ 114 での印刷出力することの他、外部にデータを送信することを含む。

【0029】

記憶部 106 には、各種のデータベース、テーブル、およびファイルなどが格納される。記憶部 106 には、OS (Operating System) と協働して CPU (Central Processing Unit) に命令を与えて各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録される。記憶部 106 として、例えば、RAM (Random Access Memory) ・ROM (Read Only Memory) 等のメモリ装置、ハードディスクのような固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および光ディスク等を用いることができる。また、記憶部 106 は、プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a と、原価分類マスタ 106 b と、品番マスタ 106 c と、プロジェクト種別マスタ 106 d と、データファイル 106 e とを備えている。図 4 は、プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a、原価分類マスタ 106 b、品番マスタ 106 c、及びプロジェクト種別マスタ 106 d の構成例を示す図である。図 5 は、プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a、原価分類マスタ 106 b、及びプロジェクト種別マスタ 106 d の設定例を示す図である。

10

【0030】

プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a は、原価分類をさらに細かく分類したマスタである。プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a は、図 4 に示すように、プロジェクト原価科目区分、プロジェクト原価科目区分名、原価分類コード、原価分類名のデータを関連づけて登録するためのテーブル等で構成することができる。原価科目区分は、図 5 に示すように、例えば、主要材料費、補助材料費、賃金給与、雑給、外注費等である。プロジェクト原価科目区分マスタ 106 a の原価分類コードを元に、原価分類マスタ 106 b の原価予想分類を指定する。

20

【0031】

原価分類マスタ 106 b は、原価要素 (例えば、材料、外注、労務、経費) の原価予想分類を規定したマスタである。原価分類マスタ 106 b は、図 4 に示すように、原価分類コード、原価分類名、原価分類種別、原価予想分類のデータを関連づけて登録するためのテーブル等で構成することができる。原価分類は、例えば、図 5 に示すように、材料費、外注費、労務費、経費、機械費等である。

30

【0032】

品番マスタ 106 c は、品番コード、品番名、プロジェクト種別コード、プロジェクト原価科目区分のデータを関連づけて登録するためのテーブル等で構成することができる。指定した品番からプロジェクト原価科目区分、プロジェクト種別を紐づける。

【0033】

プロジェクト種別マスタ 106 d は、予算種別、実行予算など原価の種類を設定したマスタである。プロジェクト種別マスタ 106 d は、図 4 に示すように、プロジェクト種別コード、プロジェクト種別名のデータを関連づけて登録するためのテーブル等で構成することができる。プロジェクト種別は、図 5 に示すように、例えば、舗装工事、建築一式、電気工事、管工事、舗装工事等である。

40

【0034】

データファイル 106 e は、契約情報、実行予算情報、発注情報、着地予想登録情報等の各種データを格納するためのテーブルである。

【0035】

契約情報は、プロジェクト受注ヘッダと、プロジェクト受注明細で構成されている (図 7 参照)。プロジェクト受注ヘッダは、プロジェクト番号、受注番号、得意先コード、伝票売上本体金額、伝票売上消費税額、伝票原価金額、伝票粗利金額を含んでいてもよい。

50

プロジェクト受注明細は、受注番号、受注行番号、商品コード、商品名、債権科目区分、消費税区分、受注数、売上単価、売上本体単価、売上本体金額、売上消費税額、原価単価、原価金額、粗利金額を含んでいてもよい。

【0036】

実行予算情報は、プロジェクト予算ヘッダと、プロジェクト予算明細で構成されている（図8参照）。プロジェクト予算ヘッダは、プロジェクト番号、受注番号、受注行番号、予算変更回数、会計年月、登録日、プロジェクト予算単位区分、伝票予算金額を含んでいてもよい。また、プロジェクト予算明細は、プロジェクト番号、受注番号、受注行番号、プロジェクト予算行番号、予算変更回数、プロジェクト種別コード、プロジェクト予算金額を含んでいてもよい。

10

【0037】

発注情報は、プロジェクト発注ヘッダと、プロジェクト発注明細で構成されている（図10参照）。プロジェクト発注ヘッダは、発注番号、発注日、会計年月、仕入先、伝票仕入金額、プロジェクト番号、受注番号、受注行番号を含んでいてもよい。プロジェクト発注明細は、発注番号、発注行番号、品番コード、品番名、発注数量、発注単価、発注金額、仕入予定日を含んでいてもよい。

【0038】

着地予想登録情報は、プロジェクト予想原価ヘッダと、プロジェクト予想原価明細とで構成されている（図12参照）。プロジェクト予想原価ヘッダは、会計年月、プロジェクト番号、受注番号、受注行番号、契約金額を含んでいてもよい。プロジェクト予想原価明細は、会計年月、プロジェクト番号、受注番号、受注行番号、プロジェクト予定原価行番号、プロジェクト種別コード、プロジェクト原価科目区分、予算金額、発生済原価金額、当月発生原価金額、今後予定原価金額、最終着地予想原価金額（累計発生原価＋今後予想原価）、予算実績差異金額を含んでいてもよい。

20

【0039】

制御部102は、プロジェクト管理装置100を統括的に制御するCPU等である。制御部102は、OS等の制御プログラム・各種の処理手順等を規定したプログラム・所要データなどを格納するための内部メモリを有し、格納されているこれらのプログラムに基づいて種々の情報処理を実行する。制御部102は、機能概念的に、マスタメンテ部102aと、実行予算登録部102bと、発注登録部102cと、原価予定金額算出部102dと、収益予定金額算出部102eと、画面表示制御部102fと、月次着地予想金額登録部102gとを備えている。

30

【0040】

マスタメンテ部102aは、例えば、モニタ114に表示される不図示のマスタメンテ画面上でのオペレータの操作等に応じて、プロジェクト原価科目区分マスタ106a、原価分類マスタ106b、品番マスタ106c、及びプロジェクト種別マスタ106dのデータの追加・削除・変更等の編集を行うためのものである。

【0041】

実行予算登録部102bは、例えば、モニタ114に表示される実行予算登録画面（図6参照）上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力して、データファイル106eに登録する。また、実行予算登録部102bは、対象のプロジェクトについて、契約情報を入力して、データファイル106eに登録する。プロジェクトは、建設業界、IT業界、又は機械業界に関するものとしてもよい。

40

【0042】

発注登録部102cは、例えば、モニタ114に表示される発注登録画面（図9参照）上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を入力して、データファイル106eに登録する。

【0043】

月次着地予想金額登録部102gは、例えば、モニタ114に表示される着地予想登録

50

画面（図 1 1 参照）上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、着地予想登録情報を入力して、データファイル 1 0 6 e に登録する。

【 0 0 4 4 】

原価予定金額算出部 1 0 2 d は、原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目に期末時原価予定金額を算出する。材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用して、仕入予定月に原価を発生させてもよい。労務費、経費については、経過原価予想し、月次時点での原価発生金額と実行予算額から今後原価発生額を月割して計算することにしてもよい。

【 0 0 4 5 】

収益予定金額算出部 1 0 2 e は、各原価科目の期末時原価予定金額に基づいて、原価比
例により対象プロジェクトの期末時収益予定金額を算出する。また、収益予定金額算出部
1 0 2 e は、算出した各原価科目の期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額に基づい
た対象プロジェクトの収支予想データを出力してもよい（図 1 5 参照）。

10

【 0 0 4 6 】

画面表示制御部 1 0 2 f は、モニタ 1 1 4 に表示する各種画面（例えば、マスタメンテ画面、実行予算登録画面、発注登録画面、着地予想登録画面等）の表示及びその入力を制御する。

【 0 0 4 7 】

[3 . 具体例]

図 2 ~ 図 1 5 を参照して、本実施の形態におけるプロジェクト管理装置 1 0 0 の処理の
具体例を説明する。まず、図 2 を参照して、本実施の形態におけるプロジェクト管理装
置 1 0 0 の全体の処理の概略を説明する。図 2 は、本実施の形態におけるプロジェクト管理
装置 1 0 0 の全体の処理の一例を説明するためのフローを示す図である。

20

【 0 0 4 8 】

図 2 において、マスタメンテ部 1 0 2 a は、マスタ設定処理を実行する（ステップ S 1）。
具体的には、マスタ設定処理では、マスタメンテ部 1 0 2 a は、例えば、モニタ 1 1
4 に表示される不図示のマスタメンテ画面上でのオペレータの操作等に応じて、プロジェ
クト原価科目区分マスタ 1 0 6 a、原価分類マスタ 1 0 6 b、品番マスタ 1 0 6 c、及び
プロジェクト種別マスタ 1 0 6 d のデータの設定を行う。

【 0 0 4 9 】

実行予算登録部 1 0 2 b は、実行予算登録処理を実行する（ステップ S 2）。具体的
には、実行予算登録処理では、実行予算登録部 1 0 2 b は、例えば、モニタ 1 1 4 に表示さ
れる実行予算登録画面（図 6 参照）上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェ
クトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情
報を入力して、データファイル 1 0 6 e に登録する。

30

【 0 0 5 0 】

発注登録部 1 0 2 c は、発注登録処理を実行する（ステップ S 3）。具体的には、発注
登録処理では、発注登録部 1 0 2 c は、例えば、モニタ 1 1 4 に表示される発注登録画面
（図 9 参照）上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、各原価
科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を入力して、データファイル 1 0 6 e に登
録する。

40

【 0 0 5 1 】

月次着地予想金額登録部 1 0 2 g は、月次着地予想金額登録処理を実行する（ステッ
プ S 4）。具体的には、月次着地予想金額登録処理では、月次着地予想金額登録部 1 0 2 g
は、例えば、モニタ 1 1 4 に表示される着地予想登録画面（図 1 1 参照）上でのオペレ
ータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、着地予想登録情報を入力して、デー
タファイル 1 0 6 e に登録する。

【 0 0 5 2 】

原価予定金額算出部 1 0 2 d 及び収益予定金額算出部 1 0 2 e は、期末時着地予想処理
を実行する（ステップ S 5）。具体的には、期末時着地予想処理では、原価予定金額算出

50

部 1 0 2 d は、原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目に期末時原価予定金額を算出する。材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、仕入予定月に原価を発生させてもよい。また、労務費、経費については、経過原価予想を使用し、月次時点での原価発生金額と実行予算額から今後原価発生額を月割して計算することにしてもよい。

【 0 0 5 3 】

期末時着地予想処理では、収益予定金額算出部 1 0 2 e は、期末時原価予定金額に基づいて、原価比例により対象のプロジェクトについて期末時収益予定金額を算出する。また、期末時着地予想処理では、収益予定金額算出部 1 0 2 e は、算出した各原価科目の期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額に基づいた対象プロジェクトの収支予想データを出力してもよい（図 1 5 参照）。

10

【 0 0 5 4 】

つぎに、図 3 ~ 図 1 5 を参照して、本実施の形態におけるプロジェクト管理装置 1 0 0 の処理の具体例を説明する。

【 0 0 5 5 】

（ S 1 : マスタ設定処理 ）

図 3 ~ 図 5 を参照して、マスタ設定処理を詳細に説明する。図 3 は、原価分類毎の原価予想分類を示す図である。図 4 は、プロジェクト原価科目区分マスタ 1 0 6 a、原価分類マスタ 1 0 6 b、品番マスタ 1 0 6 c、及びプロジェクト種別マスタ 1 0 6 d の構成例を示す図である。図 5 は、プロジェクト原価科目区分マスタ 1 0 6 a、原価分類マスタ 1 0 6 b、及びプロジェクト種別マスタ 1 0 6 d の設定例を示す図である。

20

【 0 0 5 6 】

マスタメンテ部 1 0 2 a は、マスタメンテ部 1 0 2 a は、例えば、モニタ 1 1 4 に表示される不図示のマスタメンテ画面上でのオペレータの操作等に応じて、プロジェクト原価科目区分マスタ 1 0 6 a、原価分類マスタ 1 0 6 b、品番マスタ 1 0 6 c、及びプロジェクト種別マスタ 1 0 6 d のデータの設定を行う。

【 0 0 5 7 】

図 3 に示すように、「材料費」の原価予想分類は、「時点原価予想」とし、「外注費」の原価予想分類は、「時点原価予想」とし、「労務費」の原価予想分類は、「経過原価予想」とし、「経費」の原価予想分類は、「経過原価予想」とする。材料費や外注費のように、時点原価予想のものは、発注登録の納期情報を元に期末時に原価発生している否かを判断する。

30

【 0 0 5 8 】

図 4 に示すプロジェクト原価科目区分マスタ 1 0 6 a の例では、P J 原価科目区分「 G 1 0 」、P J 原価科目区分名「主要材料費」、原価分類コード「 1 0 0 0 」、原価分類名「材料費」となっている。

【 0 0 5 9 】

図 4 に示す原価分類マスタ 1 0 6 b の例では、原価分類コード「 1 0 0 0 」、原価分類名「材料費」、原価分類種別「直接原価（材料）」、原価予想分類「時点原価予想」となっている。

40

【 0 0 6 0 】

図 4 に示す品番マスタ 1 0 6 c の例では、品番コード「 C 0 0 1 0 0 1 」、品番名「塗装 - 材料」、プロジェクト種別コード「 A 0 1 」、プロジェクト種別コード「 0 2 」、プロジェクト原価科目区分「 G 1 0 」となっている。

【 0 0 6 1 】

図 4 に示すプロジェクト種別マスタ 1 0 6 d の例では、プロジェクト種別コード「 A 0 1 」、プロジェクト種別名「地業工事」となっている。

【 0 0 6 2 】

（ S 2 : 実行予算登録処理 ）

図 6 ~ 図 8 を参照して、実行予算登録処理を詳細に説明する。図 6 は、実行予算登録画

50

面の表示例を示す図である。図7は契約情報の構成例を示す図である。図8は、実行情報の構成例を示す図である。データファイル106eには、予め契約情報が登録されているものとして説明する。

【0063】

実行予算登録部102bは、例えば、モニタ114に表示される実行予算登録画面上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて実行予算情報を入力して、データファイル106eに登録する。

【0064】

図6に示す実行予算登録画面では、プロジェクト種別やプロジェクト原価科目等を指定する。図6に示す予算登録画面には、契約金額、プロジェクト番号、会計年月、受注番号、予算変更回数、登録日が表示されるヘッダエリアと、予算（プロジェクト種別、種別名、予算金額、プロジェクト原価科目、内訳予算額）等の項目が表示される明細エリアを備えている。

10

【0065】

ヘッダエリアで、プロジェクト番号を入力すると、プロジェクト番号をキーとして、契約情報から契約金額、プロジェクト番号、会計年月、受注番号等が読み出されて表示される。明細エリアで予算（プロジェクト種別、種別名、予算金額、プロジェクト原価科目、内訳予算額等）の項目を入力して、不図示の登録ボタンを押すと、入力された内容に応じた予算実行情報がデータファイル106eに登録される。

【0066】

図6に示す例では、プロジェクト番号「PJ0001」、契約金額「15,000,000」、会計年度「2020/11」、受注番号「JY0001-01」、登録日「2020/11」となっている。予算については、プロジェクト「02：建築一式」の予算金額は「5,000,000」、「A01：電気工事」の予算金額は、「6,000,000」の合計「11,000,000」となっている。予算の内訳は、プロジェクト種別「02：建築一式」は、主要材料費「3,000,000」、外注費「2,000,000」となっている。プロジェクト種別「A1：電気工事」は、主要材料費「2,000,000」、外注費「1,000,000」、労務費「3,000,000」となっている。

20

【0067】

(S2：発注登録処理)

図9及び図10を参照して、発注登録処理を詳細に説明する。図9は、発注登録画面の表示例を示す図である。図10は、発注情報の構成例を示す図である。

30

【0068】

発注登録部102cは、例えば、モニタ114に表示される発注登録画面上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、発注情報を入力して、データファイル106eに登録する。

【0069】

発注登録画面では、発注登録時に品番を指定する。図10に示す発注登録画面の例では、発注番号、プロジェクト番号、発注日、受注番号、仕入先、会計年月、登録日等が表示されるヘッダエリアと、予算の明細（品番、品番名、発注金額、仕入予定日、原価分類）を入力する明細エリアを備えており、不図示の登録ボタンを押すことで、入力された内容に応じた発注情報がデータファイル106eに登録される。

40

【0070】

図9に示す例では、ヘッダエリアは、発注番号「HA0010」、プロジェクト番号「PJ0001」、発注日「2020/12/10」、受注番号「JY0001-01」、仕入先「千葉エンジニアリング」、会計年月「2020/11」、登録日「2020/11」となっている。

【0071】

明細エリアは、1行目は、品番「C001001」、品番名「電気工事 材料」、発注金額「2,000,000」、仕入予定日「2020/12/31」、原価分類「材料費

50

」、2行目は、品番「C001002」、品番名「電気工事 外注」、発注金額「1,000,000」、仕入予定日「2020/12/20」、原価分類「外注費」となっている。

【0072】

(S4:月次着地予想金額登録処理)

図11及び図12を参照して、月次着地予想金額登録処理を詳細に説明する。図11は、着地予想登録画面の表示例を示す図である。図12は、着地予想登録情報の構成例を示す図である。着地予想登録で工事の最終予想原価を登録する。

【0073】

月次着地予想金額登録部102gは、例えば、モニタ114に表示される着地予想登録画面(図11参照)上でのオペレータの操作等に応じて、対象のプロジェクトについて、着地予想登録情報を入力して、データファイル106eに登録する。

10

【0074】

図11に示す着地予想登録画面で、プロジェクト種別、プロジェクト原価科目毎に今後発生が予想される原価を登録する。図11に示す着地予想登録画面は、プロジェクト番号、会計年月、受注番号が表示されるヘッダエリアと、工事情報(プロジェクト種別、プロジェクト原価科目、予算金額、発注済原価、累計発生原価、今後予想原価、最終着地予想金額)を入力するための明細エリアとを備えている。不図示の登録ボタンを押すことで、入力された内容に応じた着地予想登録情報がデータファイル106eに登録される。

【0075】

最終予想原価は、累計発生原価+今後予想原価で算出される。これは工事進捗基準案件の進捗率計算時の分母の要素となる。

20

【0076】

図11に示す着地予想入力画面の例では、ヘッダエリアでは、プロジェクト番号「PJ0001」、会計年月「2020/12」、受注番号「JY0001」が表示されている。明細エリアでは、工事情報の1行目が、プロジェクト種別「建築一式」、プロジェクト原価科目「主要材料費」、予算金額「3,000,000」、発注済原価「1,000,000」、累計発生原価「0」、今後予想原価「1,500,000」、最終着地予想原価「1,500,000」となっている。

【0077】

(S4:期末時着時予想処理)

図13~図15を参照して、期末時着時予想処理を詳細に説明する。図13は、原価予想分類に基づく月別の原価予定金額の算出方法を説明するための図である。図14は、原価比例法に基づく、収益予定金額の算出方法を説明するための図である。図15は、収支予想データの出力例を示す図である。

30

【0078】

原価予定金額算出部102dは、原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する。材料費及び外注費の原価予想分類は、時点原価予想を使用し、仕入予定月に原価を発生させてもよい。労務費、経費については、経過原価予想し、月次時点での原価発生金額と実行予算額から今後原価発生額を月割して計算することにしてもよい。

40

【0079】

また、収益予定金額算出部102eは、契約金額、累積発生原価、原価予定金額に基づいて、原価比例により対象のプロジェクトの期末時収益予定金額を算出する。収益予定金額算出部102eは、算出した期末時原価予定金額及び期末時予定収益金額に基づいた工事収支データ(図15参照)を出力する。

【0080】

図13において、(1)原価分類マスタ106bに登録されている原価分類種別に対応する原価予想分類(時点原価予想or経過原価予想)に基づいて、月別に原価予定金額を計算する。

50

【 0 0 8 1 】

(a) 材料費、外注費については、時点原価予想を使用する。

時点原価予想の場合は、仕入予定月に原価を発生させる。発注情報については納期月を原価計算対象とし、今後発注予定金額については工期最終月に原価発生金額とする。発注予定金額 = (累計発生原価 + 今後予想原価) - 発注済額で算出する。

【 0 0 8 2 】

(b) 労務費、経費については、経過原価予想 (出来高査定対象の外注費) を使用する。

経過原価予想の場合は、月次時点での原価発生金額と実行予算額から今後原価発生額を月割して計算する。

【 0 0 8 3 】

図 1 3 において、工期 1 0 ヶ月、労務費予算 3 0 0 万、経過 3 ヶ月、原価発生 9 0 万の場合の残額を月割した例を示している。3 0 0 万 - 9 0 万で今後発生 2 1 0 万を残 7 か月で 1 か月 3 0 万発生予定とする。期末時点 2 0 2 1 / 3 では原価金額 1 8 0 万となる。

【 0 0 8 4 】

図 1 3 に示す例では、「 2 0 2 0 / 1 0 」、「 2 0 2 0 / 1 1 」、「 2 0 2 0 / 1 2 」の原価発生額は、それぞれ、「 3 0 万」の計「 9 0 万」である。労務費予算「 3 0 0 万」 - 発生済原価「 9 0 万」で今後、発生原価「 2 1 0 万」を、残 7 か月で 1 か月 3 0 万発生予定として、「 2 0 2 1 / 1 」、「 2 0 2 1 / 2 」、「 2 0 2 0 / 1 2 」、「 2 0 2 0 / 1 2 」の原価発生額を、それぞれ、「 3 0 万」とする。

【 0 0 8 5 】

図 1 4 において、収益着地予想を行い、工事毎に、原価比例により売上進捗率を計算し、売上予定金額を算出する。原価比例法の計算項目要素は、契約金額、累計発生額、原価予定金額である。

【 0 0 8 6 】

工事毎の売上金額の算出例 (契約金額 5 0 0 万の場合) を示す。現時点である 1 2 月時点で 2 0 2 1 / 3 の売上金額を予想する。売上金額 = 契約金額 × (累計発生額 / 原価予定金額) である。

【 0 0 8 7 】

図 1 4 に示す例では、年月「 2 0 2 0 / 1 0 」については、売上金額「 5 0 万」、売上進捗率「 1 0 %」、累計発生額「 3 0 万」、原価予定金額「 3 0 0 万」、年月「 2 0 2 0 / 1 1 」については、売上金額「 1 0 0 万」、売上進捗率「 2 0 %」、累計発生額「 6 0 万」、原価予定金額「 3 0 0 万」、年月「 2 0 2 0 / 1 2 」については、売上金額「 1 5 0 万」、売上進捗率「 3 0 %」、累計発生額「 9 0 万」、原価予定金額「 3 0 0 万」となっている。1 2 月時点で原価比例により、年月「 2 0 2 1 / 1 」、「 2 0 2 1 / 2 」、「 2 0 2 1 / 3 」の進捗率を「 4 0 %」、「 5 0 %」、「 6 0 %」として、売上金額「 2 0 0 万」、「 2 5 0 万」、「 3 0 0 万」を算出する。

【 0 0 8 8 】

図 1 5 は、収支予想データの出力例を示している。この例では、会計年月「 2 0 2 0 年 1 2 月」、出力年月「 2 0 2 0 / 1 2 ~ 2 0 2 1 / 0 3 」、プロジェクト「 P J 0 0 0 1 」、プロジェクト名「設備建築一式」、契約番号「 J Y U 0 0 0 1 」、契約金額「 1 5 , 0 0 , 0 0 0 」について、現在会計年月と未来月「 2 0 2 1 / 1 」、「 2 0 2 1 / 2 」、「 2 0 2 1 / 3 」の売上 (予定) 金額、売上進捗率、累計発生原価、最終着地予想原価のデータが表示されている。売上 (予定) 金額については、現在会計年月は「 3 , 1 2 5 , 0 0 0 」、2 0 2 1 / 1 は「 6 , 0 0 0 , 0 0 0 」、2 0 2 1 / 2 は「 7 , 6 2 5 , 0 0 0 」、2 0 2 1 / 3 は、「 8 , 0 0 0 , 0 0 0 」となっている。

【 0 0 8 9 】

ドリルダウンすることで、プロジェクト種別毎の原価分類の累積発生原価のデータが表示される。さらに、ドリルダウンすることで、伝票種別、伝票番号、発生金額、仕入予定月のデータが表示される。このように、プロジェクト種別毎に、発注予定金額を出力することで原価分類毎の原価予定月の計画を促すことができる。

10

20

30

40

50

【 0 0 9 0 】

プロジェクト種別「電気工事」の例では、原価分類「主要材料費」について、発生金額「2,000,000」、仕入予定月「2021/1」、累計原価発生金額は、現在会計年月は「0」、2021/1は「2,000,000」、2021/2は「2,000,000」、2021/3は、「2,000,000」となっており、仕入予定月「2021/1」に原価が発生している（図9の例のケースで、時点原価予想により仕入予定月に原価発生）。

【 0 0 9 1 】

また、原価分類「外注費」について、発生金額「1,000,000」、仕入予定月「2020/12」、累計原価発生金額は、現在会計年月は「1,000,000」、2021/1は「1,000,000」、2021/2は「1,000,000」、2021/3は、「1,000,000」となっており、仕入予定月「2020/12」に原価が発生している（図9の例のケースで12月に仕入済み）。

10

【 0 0 9 2 】

また、原価分類「労務費」について、累計原価発生金額は、現在会計年月は「900,000」、2021/1は「1,200,000」、2021/2は「1,500,000」、2021/3は、「1,800,000」となっている（経過原価予想で300,000ずつ月割されている）。

【 0 0 9 3 】

以上説明したように、本実施の形態によれば、対象のプロジェクトについて、予算金額、複数の原価科目、各原価科目の内部予算金額を含む実行予算情報を入力する実行予算登録部102bと、対象のプロジェクトについて、各原価科目の発注金額及び仕入予定日を含む発注情報を入力する発注登録部102cと、前記原価科目毎に規定される原価予想分類に基づいて、各原価科目の期末時原価予定金額を算出する原価予定金額算出部102dと、を備えている。また、前記各原価科目の期末時原価予定金額に基づいて、原価比例により対象のプロジェクトの期末時収益予定金額を算出する収益予定金額算出部102eを備えている。

20

【 0 0 9 4 】

これにより、進行基準を採用する場合に、早期に、期末時原価予定金額及び期末時収益予定金額を予想して、経営リソースを対策することで収益の改善を実現することが可能となる。

30

【 0 0 9 5 】

[4 . 他の実施形態]

本発明は、上述した実施形態以外にも、特許請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施形態にて実施されてよいものである。

【 0 0 9 6 】

例えば、実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を手動的に行うこともでき、あるいは、手動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。

【 0 0 9 7 】

また、本明細書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的名称、各処理の登録データや検索条件等のパラメータを含む情報、画面例、データベース構成については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

40

【 0 0 9 8 】

また、プロジェクト管理装置100に関して、図示の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されていることを要しない。

【 0 0 9 9 】

例えば、プロジェクト管理装置100が備える処理機能、特に制御部102にて行われる各処理機能については、その全部または任意の一部を、CPUおよび当該CPUにて解釈実行されるプログラムにて実現してもよく、また、ワイヤードロジックによるハードウ

50

エアとして実現してもよい。尚、プログラムは、本実施形態で説明した処理を情報処理装置に実行させるためのプログラム化された命令を含む一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録されており、必要に応じてプロジェクト管理装置100に機械的に読み取られる。すなわち、ROMまたはHDD(Hard Disk Drive)などの記憶部などには、OSと協働してCPUに命令を与え、各種処理を行うためのコンピュータプログラムが記録されている。このコンピュータプログラムは、RAMにロードされることによって実行され、CPUと協働して制御部を構成する。

【0100】

また、このコンピュータプログラムは、プロジェクト管理装置100に対して任意のネットワークを介して接続されたアプリケーションプログラムサーバに記憶されていてもよく、必要に応じてその全部または一部をダウンロードすることも可能である。

10

【0101】

また、本実施形態で説明した処理を実行するためのプログラムを、一時的でないコンピュータ読み取り可能な記録媒体に格納してもよく、また、プログラム製品として構成することもできる。ここで、この「記録媒体」とは、メモリーカード、USB(Universal Serial Bus)メモリ、SD(Secure Digital)カード、フレキシブルディスク、光磁気ディスク、ROM、EPROM(Erasable Programmable Read Only Memory)、EEPROM(登録商標)(Electrically Erasable and Programmable Read Only Memory)、CD-ROM(Compact Disk Read Only Memory)、MO(Magneto-Optical disk)、DVD(Digital Versatile Disk)、および、Blu-ray(登録商標) Disc等の任意の「可搬用の物理媒体」を含むものとする。

20

【0102】

また、「プログラム」とは、任意の言語または記述方法にて記述されたデータ処理方法であり、ソースコードまたはバイナリコード等の形式を問わない。なお、「プログラム」は必ずしも単一的に構成されるものに限られず、複数のモジュールやライブラリとして分散構成されるものや、OSに代表される別個のプログラムと協働してその機能を達成するものをも含む。なお、本実施形態に示した各装置において記録媒体を読み取るための具体的な構成および読み取り手順ならびに読み取り後のインストール手順等については、周知の構成や手順を用いることができる。

30

【0103】

記憶部106に格納される各種のデータベース等は、RAM、ROM等のメモリ装置、ハードディスク等の固定ディスク装置、フレキシブルディスク、および、光ディスク等のストレージ手段であり、各種処理やウェブサイト提供に用いる各種のプログラム、テーブル、データベース、および、ウェブページ用ファイル等を格納する。

【0104】

また、プロジェクト管理装置100は、既知のパーソナルコンピュータまたはワークステーション等の情報処理装置として構成してもよく、また、任意の周辺装置が接続された当該情報処理装置として構成してもよい。また、プロジェクト管理装置100は、当該装置に本実施形態で説明した処理を実現させるソフトウェア(プログラムまたはデータ等を含む)を実装することにより実現してもよい。

40

【0105】

更に、装置の分散・統合の具体的形態は図示するものに限られず、その全部または一部を、各種の付加等に応じてまたは機能負荷に応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。すなわち、上述した実施形態を任意に組み合わせて実施してもよく、実施形態を選択的に実施してもよい。

【符号の説明】

【0106】

100 プロジェクト管理装置

50

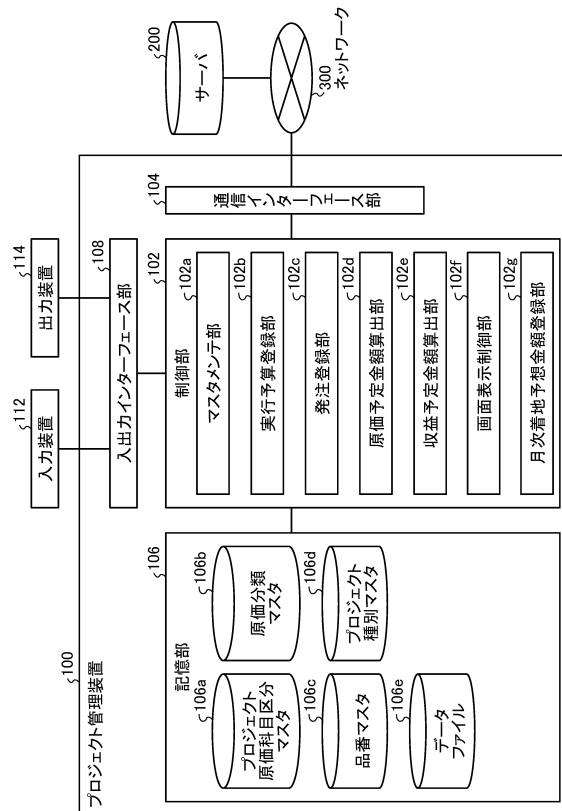
- 1 0 2 制御部
- 1 0 2 a マスタメンテ部
- 1 0 2 b 実行予算登録部
- 1 0 2 c 発注登録部
- 1 0 2 d 原価予定金額算出部
- 1 0 2 e 収益予定金額算出部
- 1 0 2 f 画面表示制御部
- 1 0 2 g 月次着地予想金額登録部
- 1 0 4 通信インターフェース部
- 1 0 6 記憶部
- 1 0 6 a プロジェクト原価科目区分マスタ
- 1 0 6 b 原価分類マスタ
- 1 0 6 c 品番マスタ
- 1 0 6 d プロジェクト種別マスタ
- 1 0 6 e データファイル
- 1 0 8 入出力インターフェース部
- 1 1 2 入力装置
- 1 1 4 出力装置
- 2 0 0 サーバ
- 3 0 0 ネットワーク

10

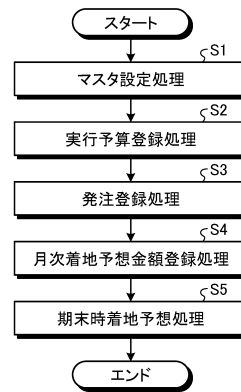
20

【図面】

【図 1】



【図 2】



30

40

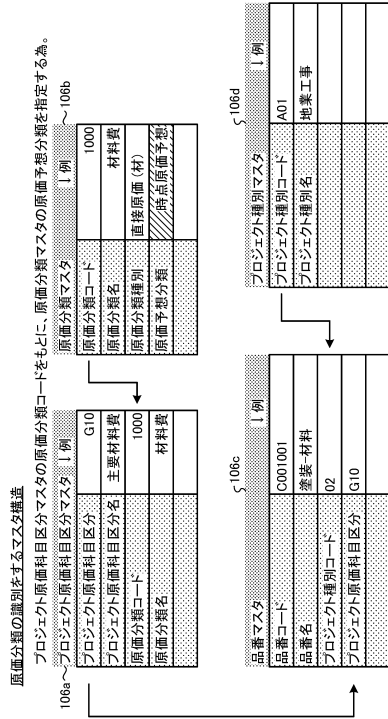
50

【 図 3 】

S1: マスタ設定処理 材料費、外注費、発注登録の納期情報を元に期末時に原価発注しているかどうかを判断

原価分類 原価予想分類
 材料費 : 時点原価予想
 外注費 : 時点原価予想
 労務費 : 経過原価予想
 経費 : 経過原価予想

【 図 4 】



10

20

【 図 5 】

<設定例>

プロジェクト種別マスタ	プロジェクト原価科目区分マスタ	原価分類マスタ
舗装工事	主要材料費	材料費
建築一式	補助材料費	外注費
電気工事	賃金給与	労務費
管工事	雑給	経費
舗装工事	外注費	機械費

【 図 6 】

S2: 実行予算登録処理
実行予算登録の画面、プロジェクト種別、プロジェクト原価科目を指定する

契約金額	15,000,000		
予算入力	プロジェクト番号 PJ0001		
会計年月	2020/11 受注番号 JY0001-01 予算変更回数 0		
登録日	2020/11		
▶ 予算			
プロジェクト種別	種別	予算金額	プロジェクト原価科目内訳予算額
02	建築一式	5,000,000	主要材料費 3,000,000
			外注費 2,000,000
A01	電気工事	6,000,000	主要材料費 2,000,000
			外注費 4,000,000
			労務費 3,000,000
			合計 11,000,000

30

40

50

【 図 1 1 】

S4. 月次着地予想金額登録処理
着地予想入力にて、工事の最終予想原価を登録する
着地予想登録画面でプロジェクト種別、プロジェクト原価科目ごとに今後発生が予想される原価を登録する

累計年月 2020/12 受注番号 JV0001

▶ 工事情報

プロジェクト種別	プロジェクト原価科目	予算金額	発注済原価	累計発生原価	今後予想原価	最終着地予想
建築一式	主要材料費	3,000,000	1,000,000	0	1,500,000	1,500,000
	外注費	2,000,000	2,000,000	600,000	2,000,000	2,600,000
電気工事	主要材料費	2,000,000	2,000,000	0	1,000,000	3,000,000
	外注費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000
	労務費	3,000,000	0	900,000	2,000,000	2,900,000
	合計	11,000,000	6,000,000	2,500,000	7,500,000	12,000,000

最終予想原価 累計発生原価+今後予想原価 (工事進捗基準案件の進捗率計算時の分母の要素となる。)

【 図 1 2 】

着地予想登録情報

プロジェクト予定原価ヘッダ	プロジェクト予定原価明細
会計年月	
プロジェクト番号	
受注番号	
受注行番号	
契約金額	
プロジェクト種別コード	
プロジェクト予定原価行番号	
プロジェクト種別コード	※プロジェクト種別は同意
予算金額	※プロジェクト原価科目と同意
発生済原価金額	参照のみ
当月発生原価金額	参照のみ
今後予定原価金額	参照のみ
最終着地予想原価金額	参照のみ
累計発生原価+今後予想原価	参照のみ
予算表決差異金額	参照のみ

10

20

【 図 1 3 】

- SS: 期末着地予想加理
月次で期末原価予定金額、期末時収益予定金額を計算する。
- (1) 原価予想分類の判断により、月別に原価予定金額を計算する
a) 材料費、外注費、時点原価予想
発注情報については納期月を原価計算対象とする。今後発生予定金額については工期最終月に原価発生金額とする。
発注予定金額 (累計発生原価+今後予想原価) - 発注済額
- b) 労務費、経費、経費原価予想 (出来高査定対象の外注費)
月次時点での原価発生金額と実行予約額から今後原価発生額を月割して計算する

年月	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3
原価発生90万	30万	30万	30万	30万	30万	30万
経過3ヶ月	30万	30万	30万	30万	30万	30万
原価発生額	30万	30万	30万	30万	30万	30万

原価を予定月割して計算する。300万-90万 今後発生210万を残り7か月で1か月30万発生予定
期末時点2021/3では 原価金額 180万

【 図 1 4 】

- (2) 収益着地予想: 工事ごとに原価比例により売上進捗率を計算し、売上金額を算出する
原価比例法計算項目要素:
契約金額
累計発生額
原価予定金額

工事ごと売上金額の算出例 (契約金額500万の場合)

年月	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3
売上金額	50万	100万	150万	200万	250万	300万
売上進捗率	10%	20%	30%	40%	50%	60%
累計発生額	30万	60万	90万	120万	150万	180万
原価予定金額	300万	300万	300万	300万	300万	300万

▲ 現時点
(契約金額× (累計発生額 / 原価予定金額))
12月時点で2021/3の売上金額を予想する。

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2004-303039(JP,A)
特開2003-296557(JP,A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00-99/00